

旧統一教会等による被害の予防と救済策

安倍元総理銃撃事件を機に、あらためて旧統一教会等の悪質な靈感商法による高額献金等の被害実態が明らかになりました。これは、30年にも及ぶ政治の不作為の結果といえます。

立憲民主党は、7月に対策本部(本部長:西村智奈美衆院議員)を立ち上げ、弁護士連絡会や宗教2世、有識者等からのヒアリングを精力的に重ね、被害者の救済に実効性ある対策を講じ、合理的な判断力を奪う違法な活動を抑止すべく、提案しています。

10月には野党3党2会派で悪質献金被害救済法案(特定財産損害誘導行為による被害の防止及び救済等に関する法律案)を提出。立憲民主党など野党の強い働きかけにより与野党協議が実現し、その後も幹事長会談などを行うなど、政府・与党も新法提出へ重い腰を上げました。

対応① いち早く政府へ要請

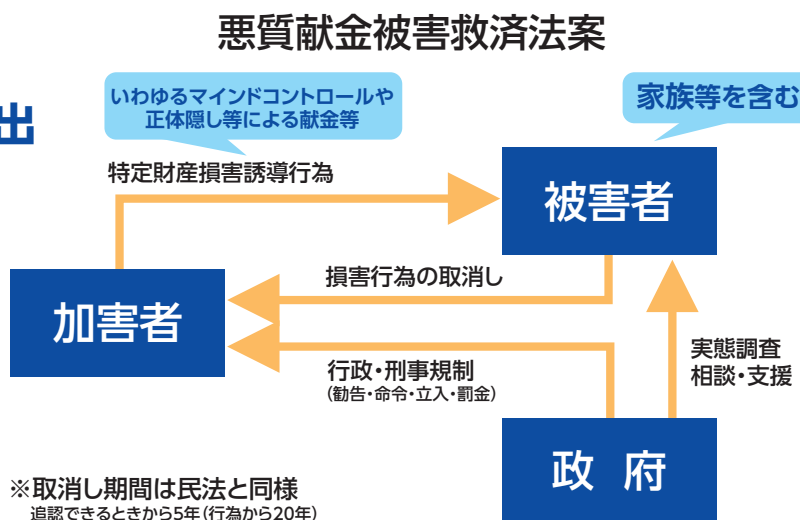
9月2日、現行法制度での弾力的な救済・相談窓口の一元化、児童虐待を所管する厚生労働省等も加えるよう要請。

9月30日、合同電話相談窓口が設置され、ワンストップ対応が可能に。厚生労働省も加わり相談窓口が充実。

対応②

被害の予防・救済の法案を提出

10月17日、悪質献金被害救済法案を提出。宗教2世、弁護団、有識者からヒアリングを行い、現行法制度ではいわゆるマインドコントロールの手法では献金等の救済が困難であることから新法を立案。



対応③ 与野党協議会を設置

10月21日、与野党協議会の設置に結びつき、協議を重ね、幹事長会談などを行うなど、野党が強く働きかけることで、政府・与党が新法提出へ重い腰をあげました。しかし、実効性ある法律でなければ意味がありません。実効性ある法案成立に向け、これからも政府・与党と交渉していきます。

旧統一教会等の 組織的支援を受ける自民党

自民党と旧統一教会等との関係

今年の参院選挙の比例代表で、旧統一教会の組織的支援を受けて当選した自民党議員がいます。昨年の衆院選挙を含め、複数の自民党候補者が国政選挙の際に旧統一教会の関係団体と、実質的な「政策協定」を交わしたことが明らかになっています。自民党は選挙のたびに、旧統一教会等から組織的な支援を受けています。

自民党が行った「点検」で所属議員379人中180人が、旧統一教会等と関係があったことが分かっています。しかし、最も関係が濃かった安倍元総理や細田衆院議長は対象に入っておりません。また、関係のあった一部の議員は氏名を公表していません。自民党は旧統一教会等との関係のすべてを、国民に説明する気がないのです。

立憲民主党はいち早く党内を調査し国民に説明

立憲民主党は、旧統一教会との接点や「政策協定」の有無について、党内調査を行いました。その結果、「政策協定」を交わした議員はいませんでした。接点のあった議員が16名いましたが、「会合への電報送付」「インタビューを受ける」などで、継続的な関係をもっていたり、選挙で支援を受けた議員はいませんでした。

悪質献金などで多くの被害者を生んだ旧統一教会から選挙で支援を受けたり、政策が影響を受けることは政治の信頼を根底から揺るがすものです。立憲民主党は旧統一教会と政治の関係を明らかにしていきます。

■旧統一教会問題をめぐる党の取り組みはこちらのQRコードからご覧いただけます。→



「被害救済法案」編

立憲民主党 立憲民主編集部

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-12-4
ふじビル3F

Tel.03-6811-2301 Fax.03-6811-2302